

岩手県立図書館資料デジタル化等業務委託契約書（案）

岩手県（以下「甲」という。）と〇〇（以下「乙」という。）とは、上記業務の委託について、次のとおり契約を締結する。

（委託料）

第1 乙は、甲の定めた別紙仕様書に掲げる業務（以下「委託業務」という。）を誠実に実施し、甲は、その費用として、委託料〇〇円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金〇〇円）を支払う。

（委託期間）

第2 委託期間は、令和8年〇月〇日から令和9年2月28日までとする。

（契約保証金）

第3 乙は、契約の締結と同時に契約保証金として契約額の100分の5以上の額を甲に納付しなければならない。ただし、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

ア 落札者が保険会社との間に岩手県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該保険証券を提出したとき。

イ 落札者が過去2年の間に国（公団を含む。）又は地方公共団体との間において、本契約と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行しているとき。

（指示）

第4 甲は、乙に対して、委託業務の実施に関し必要な事項を指示することがある。

2 乙は、委託業務の実施に関し必要があると認める場合は、甲の指示を受けるものとする。

（業務担当者の通知）

第5 甲は、委託業務を総括して担当する者を定め、速やかに乙に通知するものとする。

2 乙は、委託業務を総括して担当する者を定め、速やかに甲に通知するものとする。

（委託業務内容の変更等）

第6 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができるものとする。この場合において、委託料及び委託期間を変更する必要があるときは、甲、乙協議して定めるものとする。

（損害の帰属）

第7 委託業務の処理に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、乙が負担するものとする。

ただし、その損害の発生が甲の責めに帰する理由による場合は、この限りでない。

（完了及び検査）

第8 乙は、委託業務が完了した場合は、業務完了報告書（様式第1号）を甲に提出するものとする。

2 甲は、前項の規定により業務完了報告書の提出を受けた場合は、当該提出を受けた日から起算して10日以内に当該書類を審査し、必要に応じて実地調査を行うことにより、委託業務の実施の状況が契約の内容に適合するかどうかの検査を行うものとする。

第9 甲は、第8第2項の規定による検査により、委託業務の実施の状況が契約の内容に適合しないと認める場合は、これに適合させるための措置をとるべきことを乙に指示するものとする。

2 乙は、前項の規定による指示に従って措置をした場合には、その結果を甲に報告するものとする。

3 第8第2項の規定は、前項の規定により乙から報告があった場合について準用する。

（委託料の請求等）

第10 乙は、第8第2項（第9第3項において準用する場合を含む。）の規定による検査に合格した場合

は、委託料請求書（様式第2号）を甲に提出するものとする。

- 2 甲は、前項の規定により委託料請求書の提出を受けた場合は、当該提出を受けた日から起算して 30 日以内に委託料を支払うものとする。

（支払遅延利息）

- 第 11 甲は、自己の責に帰すべき理由により、委託料の支払を遅延した場合においては、乙に対して、支払の日までの日数に応じ、支払うべき委託料につき年 3.0 パーセントの割合で計算した額の遅延利息を支払わなければならない。

（履行遅延違約金）

- 第 12 乙は、自己の責に帰すべき理由により、委託期間内に契約を履行できない場合は、遅延日数に応じ、契約金額から既成部分又は既成部分相当額を控除した額につき年 3.0 パーセントの割合で計算した額の違約金を甲に支払うものとする。

（契約不適合責任）

- 第 13 第 8 の規定による完了確認後、契約の目的物に不適合があると認められる場合は、甲は、乙に対し、期限を指定して再履行を請求し、又は不適合の程度に応じた委託料の減額を請求することができる。

- 2 前項の規定は、甲の損害賠償の請求及び解除権の行使を妨げない。

- 3 第 1 項に規定する場合において、その不適合が甲の提供した資料等の性質又は甲の与えた指示によって生じたものであるときは、甲は、その不適合を理由として再履行の請求、委託料の減額請求、損害賠償の請求及び本契約の解除をすることができない。ただし、乙がその資料等又は指示が不相当であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。

- 4 乙が第 13 に定める責任その他の契約不適合責任を負うのは、第 8 の検査完了後 1 年以内であって、かつ甲が当該契約不適合を知った時から 1 か月以内に甲から当該契約不適合を通知された場合に限るものとする。ただし、第 8 の規定により契約の目的物を甲に引き渡したときにおいて、乙がその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

（契約の解除）

- 第 14 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- （1） 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 221 条第 2 項の規定に基づいて甲が行う調査を妨げ、若しくは同項の規定に基づいて甲が求める報告を拒み、又は第 4 若しくは第 9 の規定による甲の指示に従わなかったとき。

- （2） その他この契約に違反したとき。

- 第 15 甲は、乙が次の各号の一に該当する場合には、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- （1） 乙が委託業務を実施することができなくなったとき。

- （2） 不正の手段により委託料の支払を受けたとき。

- （3） 次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与していると認められるものを、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する権限を有する事務所、事業所等を代表する者その他経営に実質的に関与していると認められるものをいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対する資金等の供給、便宜の供与等により、直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 委託業務を実施するため必要な物品の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからエまでのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙がアからエまでのいずれかに該当する者を物品の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（オに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、乙が、これに従わなかったとき。

第 16 第 14 又第 15 の規定により甲がこの契約を解除したときは、乙は、損害賠償として契約金額の 100 分の 5 に相当する額を甲に納付するものとする。

2 前項の規定は、委託料の支払があった後においても適用するものとする。

（報告及び通報）

第 17 乙は、この契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員による不当な要求又は契約の適正な履行の妨害を受けた場合は、甲に報告するとともに警察官に通報しなければならない。

（履行期限の延長）

第 18 乙は、天災地変その他自然的又は人為的な事象であって、甲、乙いずれもその責に帰することができない不可抗力的事由により、履行期限までに委託業務を完了できないことが明らかになったときは、甲に対してその理由を付した書面により履行期限の延長を求めることができる。

2 甲は、前項の場合、その事由がやむを得ないと認められるときは、履行期限を延長することができる。この場合、その延長日数は、甲、乙協議して定めるものとする。

（損害の負担）

第 19 委託業務の実施に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、乙が負担するものとする。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき事由による場合は、その損害のために生じた経費は、甲が負担するものとし、その額は、甲、乙協議して定める。

2 前項の損害について、天災地変その他自然的又は人為的な事象であって、甲、乙いずれにもその責に帰することができない不可抗力的事由により生じたときは、乙が負担すべき費用には含まれない。

（委託料の返還）

第 20 乙は、第 14 又は第 15 の規定によりこの契約を解除された場合において、既に委託料の支払がなされている場合は、甲の定めるところにより、委託料を返還するものとする。

（遅延利息）

第 21 乙は、第 20 の規定により委託料を返還しなければならない場合において、これを甲の定める納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付の額につき年 3.0 パーセントの割合で計算した遅延利息を甲に納付するものとする。

（契約解除に伴う特例）

第 22 第 14 又は第 15 の規定によりこの契約が解除された場合において、委託業務の一部が完了しているときは、甲は、当該完了部分を確認の上、相当と認める金額を支払い、成果報告帳票等の引渡しを受けることができる。

(権利義務譲渡等の禁止)

第23 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会法(昭和28年法律第196号)の規定による信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令(昭和25年政令第350号)第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 前項ただし書の規定により債権を譲渡した場合、甲の委託料の支払による弁済の効力は、甲が、会計規則(平成4年岩手県規則第21号)第38条第2項により、会計管理者が支出負担行為の確認をした旨の通知を行った時点で生じるものとする。

(再委託等の禁止)

第24 乙は、委託業務の実施を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、甲の文書による承諾を得たものについては、この限りでない。

(秘密の保持)

第25 乙の代表者又はその代理人、使用人その他の従事者は、委託業務の実施に当たって知り得た内容について、いかなる理由があっても他に漏らしてはならない。

2 前項の規定は、この契約期間の満了後及び契約解除後も同様とする。

(書類の保管)

第26 乙は、委託業務に係る経理を明らかにした関係書類を整備し、令和14年3月31日まで保管するものとする。

(補則)

第27 この契約により難い事情が生じたとき、又はこの契約について疑義が生じたときは、甲、乙協議して定めるものとする。

この契約締結の証として、本書2通を作成し、甲、乙記名押印して、それぞれその1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 岩手県

契約担当者

岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目7番1号

岩手県立図書館

館 長

森 本 晋 也

印

乙 ○○